

## 危機意識と問題の所在

この国を支配してきた二つの「神話」が、摩耗の季節を迎えている。一つは、何ものにも規制されない自由で開放的な競争社会こそが究極の望ましい社会であるという「神話」。二つ目は、地球を1つの共同体と考える地球主義とも呼ばれるグローバリズム(Globalism)の推進によって、多くの国家が世界を一つの市場として利害を共有すれば、世界規模の対立や戦争勃発の危険性を低下させる可能性がある、という「神話」である。

近年、格差、働く貧困者、ニート・フリーター<sup>1</sup>、非典型労働者、不払法定外労働、職場での精神疾患の増大、「職場でのイジメ」などといった問題が大きな関心を集めている。これらの諸問題は、上記の「神話」との関係性という意味で規定要因は同根であると思われる。その中間項にある少子化、高齢化、地域格差、脆弱な未来の成長、巨額な財政赤字の蓄積、世界的な成長セクターの地殻変動、社会保障の切り下げ、サブ・プライム問題、資源価格高騰などといった諸問題もまた、「神話」がその病巣を掘り起こしてきたという意味である種の集合を形成していると考えられる。

もちろん、紙幅の制約がある本稿において、これらの「神話」がT・クーン(Thomas S. Kuhn)のいうところのパラダイム転換<sup>2</sup>なのかどうかを科学的ないし学説史的に検討する余裕はない。ここでは、これらの「神話」が、働くことの意味とその内実とをいかに規定してきたのか、「規制緩和」とか「構造改革」、「地球規模指向」などというものが、果てしのない「神話」の再生産の繰り返しであり、むしろ、その胎内に不合理性を孕み、諸個人の非連鎖的個別化(孤立化)をもたらし、結局は自らの母

<sup>1</sup> 「フリーター」という呼称については、彼らを対象とした調査において、その74.2%がそうした呼称に「すごく不愉快だった」と回答しており(「フリーター」と呼ばれる若者の実態と意識/パソナ雇用世論調査 Report, 2006年)、安易に使用すべきではないと思われるが、若年非典型労働者でも単身非典型労働者でも実態の全体像を網羅できないためにこの用語を便宜的に使用する。

<sup>2</sup> T・クーン(Thomas S. Kuhn)教授は、その著作(The Structure of Scientific Revolution, The University of Chicago Press, 3rd ed., 1996、中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年)において「パラダイム論」を説いている。すなわち、パラダイムとは「一般的に認められた科学的業績で、一時期のあいだ、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるもの」と定義している。ある1つの研究分野が科学として成立するためには、パラダイムが存在しなければならない。またその研究分野が科学として成立しているならば、そこでは科学の発展、すなわちパラダイムの転換という現象が生じる。これが科学における革命である。新しいパラダイムの普及は教科書によって行われる。したがって、新しいパラダイムを説明している教科書が存在するならば、それ以前の時点において、その研究分野(科学)に革命と呼ばれる現象があったということを証明することとなる、というのである(pp.12-13、訳書17頁)。なお、中山茂訳書については、原著の本旨にかかわる重要な誤訳が多いという指摘があり、上記引用も原著第3版によったが、中山茂の反論にも傾聴すべき点が少なからずある。

体をも蚕食してしまう宿命にあることを、労働という社会的機能を思考軸に鳥瞰してみたい。そして、本書全体の構成をにらみ、個別的な労働問題の諸相について具体的に踏み込むことについてはその役割を他の論考に委ね、ここでは働くことの意味をつねに念頭におきつつ、1990年代以降、この国の労働を外貌と内実とを変えてきた「神話」が結局は「神話」でしかなかったことの意味を考えてみたい。

失われた15年ともいわれた「平成不況」の中で、企業経営のあり方だけではなく労働市場も、そして労働そのものや労働を基盤とした生活者の「生き方」、「生かされ方」もまた大きく変質してきた。それは、グローバルイゼーションともいわれる市場経済の地球規模での普遍化、即時的・短期的な競争原理の導入、証券・金融市場における市場価格をインデックスとした企業・組織・労働者のベンチマーキング評価(株式時価総額と株価収益率)、その他の価値基準を意思的に外化してきた市場決定主義、成長エンジンの母体を標的としてきた「構造改革」など、総じて「市場原理主義」をメルクマールとした「改革」であった。

新古典派経済学は、社会主義経済であれケインズの財政主導経済であれ、「理念ある国家」主導の均衡指向経済を忌避し、自律的な経済主体間の「生き残りを賭した競争」による成長を展望する。それは、たんにマクロベースでの経済システムのみならず、生産や消費にかかわる一切の個別的経済主体そのものをも貫こうとしてきた。「市場原理主義」を基盤とした「構造改革」は、国家、労働組合などの社会集団の役割を、少なくとも経済的領域において極限まで極小化し、「自由」な競争を保証する「規制緩和」を推進し、自己責任原則を強調することで国家・企業・組織・人的資源・諸国民などなどを孤立的な競争へと駆り立ててきた<sup>2</sup>。

当然のことではあるが、競争は「勝者」と「敗者」とを生み出す。「自由」な競争の、その必然的な帰結としての「勝者」のダイナミックな自己運動と流動交替とが、社会総体の活力を創造するというのである。しかしながら、競争での勝利が「敗者」の「創造」を基盤としなければ実現しないこと、しかも圧倒的に多数の「敗者」が大量生産され続けなければ「市場の英雄」の生誕が不可能であること、したがってまた、「敗者」の存在に「勝者」が依存していること、競争により「敗者」の退出・消滅が必然であるならば競争は究極的には競争を自己否定しなければならないこと、などを「市場原理主義」は軽視し続けてきたというよりは、そのことに意思的に外化してきた。

仮に、競争が組織の活力となるものだとしても、諸個人、あるいは諸経済主体は、競争それ自体を目的としているわけではなく、競争での「勝利」を自己目的としている。競争の「勝利」が競争相手の淘汰を究極の課題としている限り、競争の結末は無競争状態を招来する。もちろん、新たな競争

<sup>1</sup> 「原理」という用語については、たとえば物理学では、法則から演繹された下位法則を意味しているが、ここでは事象、活動、運動などを成り立たせる法則性をもった主張として解している。

<sup>2</sup> 市場原理主義、構造改革、規制緩和、自己責任原則などが、少なくとも政策立案主体者にとっては同根のものとして意識されていたことは否定できない。自民党行政改革推進委員会の規制緩和小委員会は、1997年3月に、「規制緩和推進重点事項」を打ち出し、予定されていた「規制緩和推進計画」の再改定に、この内容を盛り込むよう政府に申し入れた。当「重点事項」は、その冒頭において「基本原則として自己責任原則と市場原理に立つ自由で活力のある経済社会をめざす」としていた。

争参入者が登場するであろうが、「勝者」が存在している市場におけるニューカマーの競争力は不完全なものにならざるを得ない。また、無競争状態におかれた「勝者」がその活力を喪失し、市場支配力を減衰することで競争が再来することは否定できないが、成熟と衰退との時間的距離は必ずしも小さなものではない。

しかしながら、「市場原理主義」やグローバリゼーションなどによる諸結果としての「格差」や「貧困化」が、「市場原理主義」の失敗なのだというわけではない。社会的規制・関与のない競争が、「格差」とか「貧困化」、そして一部の富裕化を生み出すのはごく当然の結果であり、社会総体から見た場合その比率が問題なのであって、「格差」や「貧困化」は「平等」理念上の問題とはなってもマクロ経済の成長にとってはただちに「危機」を意味することはない。「格差」とか「貧困化」が「社会正義」の観点から指弾されるべきことかどうかは別として、それらが究極的には国民経済、ひいては世界経済そのものの基盤を危うくすることが問われなければならないと考えている。

経済基盤、はたまた社会基盤とは基本的には何であるのかということに関する認識において、「市場原理主義」はその根本において問題を内包しているといわねばならない。資本主義社会のみならず、人類社会が生誕してから今日に至るまで、生産と消費とのアンビバランとその一体性との関連で、より長期的な視点からいえば、消費の拡大を前提としない生産の拡大はあり得ないし、その逆もまた考えられない。すなわち、「格差」とか「貧困」などの問題は、たんに社会を構成するある階層の問題、あるいは道義的な公平性とか公正さなどといった問題なのではなく、社会基盤そのものの脆弱化・貧困化をもたらすという意味で、勝者そのものの寄って立つ基盤を掘り崩すという問題なのである。

競争社会にあっては、「勝者」もそしてまた「敗者」もまた必然なのだという議論、活力ある社会にあっては勝者を生み出す環境(規制緩和)が不可欠であるという議論は、短期的には妥当するものであったとしても、より長期的なスパンからいえば、規制なき競争は勝者が走る道そのものを狭めてしまうのである。それだけに、貧困とかワーキングプアなどといった問題は、それが資本主義社会そのものの基盤を掘り崩すという意味で、したがってまた二重の意味で「市場原理主義」の失敗の結果であり、また要因となっているのである。敷衍すれば、「市場原理主義」とか「新自由主義」とかが、「格差」や貧困をもたらしたことが問題なのではなく、「格差」や貧困が自らの母体である「市場原理主義」を葬り去ろうとしていることへの覚醒が求められているのである。

本稿では、「市場原理主義の失敗」を単純に「格差」とか貧困化などをもたらした「元凶」として観念的に批判するのではなく、それらの吟味をつうじて、「市場の勝利者」そのものが経済的に、社会的にも、そしてまた政治的にも「敗北」することの必然性を明示することで、近代社会の歴史的な発展過程において人類社会が経験的に形成してきた「社会的規制」がその持続可能な発展に有していた意味を模索する。その焦点は、競争の深化にともなう孤立化・個別化、究極的には「未来への怯懦」そのものの個別化にある。